

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)デジタル庁	政策体系	一般会計								特別会計								備考			
		歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算決定後移増△減額	流用等増△減額	予算決定後移増△減額	歳出予算現額		支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額
	デジタル社会の形成に関する施策の推進	(11,806,699) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(887,896) 千円	(12,163,216) 千円	(1,760,778) 千円	(8,303,190) 千円	(2,119,247) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	誰公共・相互連携分野のデジタル化の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	誰公共・相互連携分野のデジタル化の推進	(11,484,590) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(11,484,590) 千円	(1,062,125) 千円	(8,303,190) 千円	(2,119,274) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	マイナンバー制度の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	マイナンバー制度の推進	(11,484,590) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(11,484,590) 千円	(1,062,125) 千円	(8,303,190) 千円	(2,119,274) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	情報システム統一研修運営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報システム統一研修運営	(11,505,659) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(887,556) 千円	(12,193,216) 千円	(1,760,778) 千円	(8,303,190) 千円	(2,129,247) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	総務省所管から移籍 (708,626千円)の内数
	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	85,098,605	-	-	-	8,824,876	94,723,482	58,230,873	35,254,469	1,238,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	(21,069) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(687,556) 千円	(708,626) 千円	(698,653) 千円	(-) 千円	(9,972) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	総務省所管から移籍 (708,626千円)の内数
	情報システムの整備	85,098,605	-	-	-	9,624,876	94,723,482	58,230,873	35,254,469	1,238,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内閣府所管から移籍 42,259,289千円 内閣府所管から移籍 3,374,822千円 総務省所管から移籍 734,617千円 経済産業省所管から移籍 192,337千円
	情報システムの整備	(21,069) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(687,556) 千円	(708,626) 千円	(698,653) 千円	(-) 千円	(9,972) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	総務省所管から移籍 (708,626千円)の内数
	計	84,804,282	-	-	-	10,312,432	106,816,000	59,941,652	45,857,650	3,367,367	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる計数を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る計数が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 計数は、千円未満端数切り捨てであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)デジタル庁														(単位:千円)
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
1 デジタル社会の形成に関する施策の推進				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				<11,505,859>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<887,556>の内数	<12,193,218>の内数	<1,780,778>の内数	<8,303,190>の内数	<2,129,247>の内数	
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(1) 進公共・相互連携分野のデジタル化の推進	デジタル庁	デジタル社会形成推進費	デジタル社会形成の推進に必要な経費	<11,484,590>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<11,484,590>の内数	<1,062,125>の内数	<8,303,190>の内数	<2,119,274>の内数	
(2) マイナンバー制度の推進	デジタル庁	デジタル社会形成推進費	デジタル社会形成の推進に必要な経費	<11,484,590>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<11,484,590>の内数	<1,062,125>の内数	<8,303,190>の内数	<2,119,274>の内数		
(3) 情報システム統一研修運営	デジタル庁	デジタル社会形成推進費	デジタル社会形成の推進に必要な経費	<11,484,590>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<11,484,590>の内数	<1,062,125>の内数	<8,303,190>の内数	<2,119,274>の内数		
		電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	<21,069>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<687,556>の内数	<708,626>の内数	<698,653>の内数	<->の内数	<9,972>の内数	総務省所管から移替<708,626千円>の内数
2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進				85,085,855	-	-	-	9,624,876	94,723,482	58,230,873	35,254,469	1,238,139		
				<21,069>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<887,556>の内数	<708,626>の内数	<698,653>の内数	<->の内数	<9,972>の内数		
(1) 情報システムの整備	デジタル庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	85,085,855	-	-	-	9,624,876	94,710,732	58,221,301	35,254,469	1,234,961	内閣府所管から移替48,296,289千円 内閣府所管から移替3,374,622千円 総務省所管から移替721,867千円 経済産業省所管から移替182,537千円	
		情報通信技術高度活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	12,750	-	-	-	-	12,750	9,572	-	3,178	総務省所管から移替12,750千円	
		電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	<21,069>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<687,556>の内数	<708,626>の内数	<698,653>の内数	<->の内数	<9,972>の内数	総務省所管から移替<708,626千円>の内数	
計				96,804,285	-	-	-	10,312,432	106,916,698	59,991,652	43,557,859	3,367,367		

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる計数を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る計数が特定又は区分できないものについては、<>書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 計数は、千円未満端数切り捨てであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。